

エネルギー消費の強度・総量のダブルコントロール制度の改善に関する方案

調査部アジア調査チーム研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp

【要点】

- 中国国家発展改革委員会は、2021年9月16日に「エネルギー消費の強度・総量のダブルコントロール制度の改善に関する方案」（中国語名「完善能源消費強度和总量双控制度方案」、以下「方案」）を発表した。
- 中国では、「第13次5カ年計画(2016～2020年)」期間において、エネルギー消費の強度と総量のダブルコントロール(中国語では「能耗双控」)が進められてきた。しかし、エネルギー消費に対する総量規制が弾力性を欠いており、差別化された管理体制も整っていない等が問題点として指摘された。こうした問題を解決し、2021年3月開催の全人代で発表された政府活動報告に設定された「GDP当たりエネルギー消費量の3%削減」という年度目標を達成するために発表されたのが、ダブルコントロール制度の改善を望むこの「方案」である。
- 「方案」では、3大改善策が示された。具体的には、(1)指標設定と分解・実行メカニズムの整備（国全体・地方のダブルコントロール指標の合理的設定〔5年目標の下達等〕、ダブルコントロール指標の分解・実行の最適化〔エネルギー産出率に基づくダブルコントロール指標の合理的設定等〕）、(2)エネルギー消費の総量規制の弾力化(国家重大プロジェクトに対するエネルギー消費の計画的実行〔計画期間中エネルギー消費量検査の減免等〕、エネルギー高消費・汚染物質高排出プロジェクトへの管理強化〔該当するプロジェクトのリスト化管理の強化等〕、再生可能エネルギーの消費促進〔消費超過分に対する奨励の実施等〕、エネルギー消費強度を引き下げる目標の達成促進〔目標達成地域に対する計画期間中エネルギー消費量検査の免除等〕、エネルギー利用指標の取引促進〔エネルギー利用権の有償化と利用権取引制度の整備等〕）、(3)ダブルコントロール制度の健全化(エネルギー利用の予算管理の推進〔民生・現代サービス業・ハイテク産業・先進製造業を優先する予算管理案の制定等〕、省エネ審査制度の厳格な実施〔エネルギー高消費プロジェクトへの省エネ審査の強化等〕、ダブルコントロール制度の見直し〔エネルギー消費強度低下指標のウェートの引き上げと消費総量指標のウェートの合理化等〕）、が挙げられた。

【構成(概要)】

「エネルギー消費の強度・総量のダブルコントロール制度の改善に関する方案」

(发改環资〔2021〕1310号)

成立日：2021年9月11日、発表日：2021年9月16日

1. 指導思想・活動原則・全体目標：エネルギー資源配分の合理化と利用の効率化を目的とし、科学的管理システムの整備、基礎能力の強化等を通じて、エネルギー消費の強度・総量のダブルコントロール制度の最適化を推進し、CO2排出のピークアウトとカーボンニュートラル目標の達成を押し進めていくとの指導思想の下、エネルギーの効率性向上の優先とその合理的な利用、普遍的な要求と差別化された管理、政府によるコントロールと市場の誘導、インセンティブと制約を組み合わせ、全国を一体化した企画・コントロールを堅持するとの基本原則に基づき、2025年までにエネルギー資源配分の更なる合理化とその利用効率の大幅な向上、2030年までにエネルギー消費強度の大幅な低下とその消費総量の合理的コントロール、2035年までにエネルギー資源配分の最適化と全面節約制度の整備を目指し、CO2排出ピークアウト後の安定的削減の達成を可能にする。
2. 指標設定と分解・実行メカニズムの整備：国全体・地方のダブルコントロール指標の合理的設定(省〔自治区・直轄市〕への5年目標の下達等)、ダブルコントロール指標の分解・実行の最適化(エネルギー産出率〔1単位エネルギーの生産高〕に基づくダブルコントロール指標の合理的設定等)。
3. エネルギー消費の総量規制の弾力化：国家重大プロジェクトに対するエネルギー消費の計画的実行(年度・5年計画の期間中エネルギー消費量検査の減免等)、エネルギー高消費・汚染物質高排出プロジェクト(「両高」プロジェクト)への管理の強化(該当するプロジェクトのリスト化管理の強化等)、再生可能エネルギーの消費促進(消費超過分に対する奨励の実施等)、エネルギー消費強度を引き下げる目標の達成促進(目標達成地域に対する計画期間中エネルギー消費量検査の免除等)、エネルギー利用指標の取引促進(エネルギー利用権の有償化と利用権取引制度の整備等)。
4. ダブルコントロール制度の健全化：エネルギー利用の予算管理の推進(民生・現代サービス業・ハイテク産業・先進製造業を優先する予算管理案の制定等)、省エネ審査制度の厳格な実施(エネルギー高消費プロジェクトに対する省エネ審査の強化等)、ダブルコントロール制度の見直し(検査時のエネルギー消費強度低下指標のウェートの引き上げと消費総量指標のウェートの合理化等)。
5. 組織的な取り組み：リーダーシップの強化(省政府責任の強化等)、早期警報・コントロールの強化(重点企業へのオンランモニタリングシステムの整備と応用の強化等)、経済政策の充実(省エネ促進エネルギー価格政策の策定等)、基礎的制度の整備強化(エネルギー測定・統計能力の強化等)。

* 中国語全文は、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202109/t20210916_1296856.html?code=&state=123から入手可能 (2021年10月29日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。